

平成 18 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 7 月 25 日

上場会社名 キヤノンファインテック株式会社

上場取引所 東証(第一部)

コード番号 6421

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.canon-finetech.co.jp/finance/index.html>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 相馬 郁夫

問合せ先責任者役職名 常務取締役 氏名 井上 裕司

TEL (0297)27-0111

決算取締役会開催日 平成 18 年 7 月 25 日

配当支払開始日 平成 18 年 8 月 25 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	63,094	(2.2)	2,386	(33.4)	2,473	(19.0)
17年6月中間期	61,741	(16.8)	1,789	(47.5)	3,052	(32.7)
17年12月期	120,246		4,951		6,577	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	1,135	(41.4)	26	86
17年6月中間期	1,936	(44.8)	45	80
17年12月期	4,404		103	86

(注) 期中平均株式数 18年6月中間期 42,233,110株 17年6月中間期 42,269,865株 17年12月期 42,254,168株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	77,545	52,231	67.4	1,236 76
17年6月中間期	74,759	49,394	66.1	1,169 15
17年12月期	77,370	51,545	66.6	1,220 09

(注) 期末発行済株式数 18年6月中間期 42,232,357株 17年6月中間期 42,247,275株 17年12月期 42,234,016株

期末自己株式数 18年6月中間期 151,375株 17年6月中間期 136,457株 17年12月期 149,716株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	130,000	6,800	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円71銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	10.00	10.00	20.00
18年12月期(実績)	10.00		20.00
18年12月期(予想)		10.00	

(注)上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

期別 科目	当中間会計 期間末	前中間会計 期間末	前事業 年度末	期別 科目	当中間会計 期間末	前中間会計 期間末	前事業 年度末
	平成18年 6月30日	平成17年 6月30日	平成17年 12月31日		平成18年 6月30日	平成17年 6月30日	平成17年 12月31日
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	52,210	49,128	52,632	流動負債	23,471	23,109	23,737
現金及び預金	15,365	20,185	19,751	支払手形	1,036	4,830	3,360
受取手形	98	125	98	買掛金	18,581	14,398	17,459
売掛金	28,084	18,270	21,843	未払金	1,851	1,708	1,686
製品	1,545	1,267	1,304	未払費用	351	352	407
仕掛品	2,137	2,563	2,351	未払法人税等	775	907	184
貯蔵品	59	204	150	賞与引当金	189	192	192
未収入金	4,294	5,935	6,438	役員賞与引当金	8		
繰延税金資産	282	422	244	設備支払手形	235	343	148
その他の 貸倒引当金	357	167	462	その他	445	379	301
	11	10	9	固定負債	1,843	2,256	2,088
固定資産	25,335	25,631	24,738	退職給付引当金	1,804	2,220	2,037
有形固定資産	(14,975)	(15,304)	(14,492)	役員退職慰労引当金	39	36	51
建物	3,867	4,425	4,325	負債合計	25,314	25,365	25,825
構築物	214	242	246	【資本の部】			
機械及び装置	1,746	1,715	1,679	資本金		3,451	3,451
車両運搬具	8	13	10	資本		3,451	3,451
工具器具及び備品	3,590	3,503	3,340	資本剰余金		14,055	14,056
土地	3,921	5,137	4,337	資本準備金		14,041	14,041
建設仮勘定	1,629	269	555	その他資本剰余金		14	15
				自己株式処分差益		14	15
無形固定資産	(325)	(439)	(376)	利益剰余金		31,960	34,006
営業権	67	93	80	利益準備金		661	661
工業所有権		1	1	任意積立金		28,903	28,903
ソフトウェア	231	317	268	固定資産圧縮積立金		325	325
その他	27	28	27	特別償却準備金		69	69
投資その他の資産	(10,035)	(9,888)	(9,870)	別途積立金		28,509	28,509
投資有価証券	633	416	643	中間(当期)未処分利益		2,396	4,442
関係会社株式	5,474	5,474	5,474	その他の有価証券			
関係会社出資金	2,406	2,406	2,406	評価差額金		128	264
長期前払費用	12	13	14	自己株式		200	232
差入保証金	396	431	413	資本合計		49,394	51,545
繰延税金資産	1,039	1,045	820	負債及び資本合計		74,759	77,370
その他の 貸倒引当金	121	126	121	【純資産の部】			
	46	23	21	株主資本	51,973		
				資本	(3,451)		
				資本剰余金	(14,057)		
				資本準備金	14,041		
				その他資本剰余金	16		
				利益剰余金	(34,702)		
				利益準備金	661		
				その他利益剰余金	34,041		
				固定資産圧縮積立金	316		
				特別償却準備金	51		
				別途積立金	31,809		
				繰越利益剰余金	1,865		
				自己株式	(237)		
				評価・換算差額等	258		
				その他の有価証券	258		
				評価差額金			
				純資産合計	52,231		
資産合計	77,545	74,759	77,370	負債及び純資産合計	77,545		

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

(当中間会計期間末) 42,111百万円

(前中間会計期間末) 43,938百万円

(前事業年度末) 43,854百万円

中間損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 (平成18年 1月 1日 ~ 平成18年 6月30日)		前 中 間 会 計 期 間 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年 6月30日)		前 事 業 年 度 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	63,094	100.0	61,741	100.0	120,246	100.0
売 上 原 価	55,751	88.4	54,440	88.2	105,674	87.9
売 上 総 利 益	7,343	11.6	7,301	11.8	14,572	12.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,957	7.8	5,512	8.9	9,621	8.0
営 業 利 益	2,386	3.8	1,789	2.9	4,951	4.1
営 業 外 収 益	185	0.3	1,488	2.4	2,094	1.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	87		1,434		2,010	
為 替 差 益	33					
そ の 他	65		54		84	
営 業 外 費 用	98	0.2	225	0.4	468	0.3
た な 卸 資 産 廃 却 及 び 評 価 損	82		92		282	
為 替 差 損			113		152	
そ の 他	16		20		34	
経 常 利 益	2,473	3.9	3,052	4.9	6,577	5.5
特 別 利 益	82	0.1	24	0.1	27	0.0
固 定 資 産 売 却 益	82					
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			23		26	
会 員 権 売 却 益			1		1	
特 別 損 失	876	1.3	123	0.2	577	0.5
固 定 資 産 売 却 損	122		117		232	
会 員 権 売 却 及 び 評 価 損			6		7	
拠 点 再 編 費 用	754				338	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,679	2.7	2,953	4.8	6,027	5.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	798	1.3	868	1.4	1,162	1.0
法 人 税 等 調 整 額	254	0.4	149	0.3	461	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	1,135	1.8	1,936	3.1	4,404	3.7
前 期 繰 越 利 益			460		460	
中 間 配 当 額					422	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			2,396		4,442	

(注)減価償却実施額

(当中間会計期間)

(前中間会計期間)

(前事業年度)

有形固定資産

1,188 百万円

1,202 百万円

2,599 百万円

無形固定資産

83 百万円

84 百万円

167 百万円

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年 1月 1日～至平成18年 6月30日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	株主資本										評価・換算 差額等		純資 産計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証 額		他 券 価 金	
		資本 準備 金	その 余 剰	他 本 金	利 率 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金									
						固 定 資 産 積 立 金	特 種 積 立 金	別 種 積 立 金	繰 上 積 立 金						繰 上 積 立 金
前事業年度末残高	3,451	14,041	15	661	325	69	28,509	4,442	232	51,281	264	51,545			
当中間会計期間中の変動額															
剰余金の配当								422		422		422			
別途積立金の積立							3,300	3,300							
固定資産圧縮積立金の取崩					9			9							
特別償却準備金の積立						16		16							
特別償却準備金の取崩						34		34							
中間純利益								1,135		1,135		1,135			
自己株式の取得									5	5		5			
自己株式の処分			1						0	1		1			
その他								17		17		17			
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額（純額）											6	6			
当中間会計期間中の 変動額（合計）			1		9	18	3,300	2,577	5	692	6	686			
当中間会計期間末残高	3,451	14,041	16	661	316	51	31,809	1,865	237	51,973	258	52,231			

（注）自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式（ ）	149,716	2,109	450	151,375

（ ）自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の処分によるものであります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品・・・総平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7 ～ 50 年
機械及び装置	4 ～ 12 年
工具器具及び備品	2 ～ 11 年

(2) 無形固定資産・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、又は、残存有効期間(3 年以内)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

7. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1)役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が8百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

(2)貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は52,231百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

リ　ー　ス　取　引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有　価　証　券

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成18年 6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円未満四捨五入)

区　分	中間貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
子会社株式	5,090	7,173	2,083
計	5,090	7,173	2,083

前中間会計期間末（平成17年 6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円未満四捨五入)

区　分	中間貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
子会社株式	5,090	11,100	6,010
計	5,090	11,100	6,010

前事業年度末（平成17年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円未満四捨五入)

区　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
子会社株式	5,090	12,017	6,927
計	5,090	12,017	6,927